

(単位:千円)

令和5年度  
決算状況

市区町村 コード	122033	市町村 型	IV-3
市区町村 名	市川市	R5普通交付税 種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国調	2年	57.44	8,646.9	2年国調	486,306	区分	第1次	第2次	第3次
	27年			481,732	27年国調		471,013	1,242	37,222
	増減率			3.1%			就業人口	2年国調	0.5%
住民台帳	6.1.1	S40. 4. 1以降の合併等の状況				27年国調	1,259	36,404	165,420
	5.1.1						491,577	0.6%	17.9%
	増減率					0.3%			
区分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区分		財政指標等	
1.	歳入総額①	177,336,668	180,022,385	△ 2,685,717	△1.5%	財政力指数		1.07	
2.	歳出総額②	172,384,526	174,968,715	△ 2,584,189	△1.5%	実質収支比率		4.2%	
3.	差引(形式収支)(①-②)③	4,952,142	5,053,670	△ 101,528	△2.0	経常収支比率		92.5%	
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	833,594	817,692	15,902	1.9	積立金現在高		50,363,100	
5.	実質収支(③-④)⑤	4,118,548	4,235,978	△ 117,430	△2.8	うち財政調整基金		30,866,784	
6.	単年度収支⑥	△ 117,430	△ 657,742	540,312		地方債現在高		52,500,026	
7.	積立金⑦	21,749	15,548	6,201	39.9	債務負担行為支出予定額		14,782,473	
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率			
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-%	
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 95,681	△ 642,194	546,513		連結実質赤字比率		-%	
基準財政需要額				68,716,587		実質公債費比率		2.1%	
基準財政収入額				75,450,859		将来負担比率		-%	
標準財政規模				96,941,066		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額	
						市川市土地開発公社		0	

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	39,949,275	39,840,084	109,172	4,440,000	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	32,377,322	32,193,630	183,692	4,976,689	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	54,599	54,599	0	35,394	-
後期高齢者医療事業	事	6,548,696	6,529,915	18,781	938,753	-
病院事業	—	192,917	192,917	0	192,917	-
公共下水道事業	企適	8,476,161	8,465,659	10,502	1,623,154	-
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	3			市 町 村 名		市 川 市		市町村類型	IV-3		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	90,762,170	51.2 %	2.3 %	83,493,572	人 件 費	29,850,797	17.3 %	△ 3.8 %	27,339,938		
地 方 譲 与 税	784,392	0.4	0.6	784,392	う ち 職 員 給	20,567,012	11.9	△ 0.2			
利 子 割 交 付 金	50,322	0.0	△ 18.6	50,322	扶 助 費	62,850,607	36.5	4.7	18,327,629		
配 当 割 交 付 金	714,212	0.4	14.2	714,212	公 債 費	7,978,181	4.6	7.7	7,770,008		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	856,425	0.5	71.3	856,425	元 利 元 金	7,815,701	4.5	8.1	7,610,588		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 償 還 金 利 子	162,480	0.1	△ 6.2	159,420		
地 方 消 費 税 交 付 金	11,131,439	6.3	△ 0.3	11,131,439	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	100,679,585	58.4	2.3	53,437,575		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	33,075,779	19.2	△ 10.7	23,117,591		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,788	0.0	247.5	8,788	維 持 補 修 費	1,329,712	0.8	1.1	947,985		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	10,209,713	5.9	15.6	4,850,271		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	125,085	0.1	9.5	125,085	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	48,203	0.0	186.7			
法 人 事 業 税 交 付 金	695,998	0.4	2.8	695,998	外 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	910,550	0.5	△ 0.6	0		
地 方 特 例 交 付 金 等	506,536	0.3	△ 5.9	506,536	経 常 的 繰 出 金	11,565,649	6.7	2.7	9,573,613		
地 方 交 付 税	129,886	0.1	10.7	0	経 常 的 経 費 小 計	157,770,988	91.5	0.0	91,927,035		
内 訳 普 通	0	0.0	-	0	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	1,067,709	0.6	△ 1.9			
内 訳 特 別	127,300	0.1	10.8	0	普 通 建 設 事 業 費	9,219,286	5.3	△ 2.6			
内 訳 震 災 復 興 特 別	2,586	0.0	3.9	0	補 助 単 独	1,373,375	0.8	△ 1.5			
一 般 財 源 計	105,765,253	59.6	2.4	98,366,769	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	1,887	0.0	皆 増			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,606	0.0	△ 11.2	40,606	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	20,540	0.0	△ 8.5			
分 担 金 及 び 負 担 金	1,422,785	0.8	△ 13.8	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-			
使 用 料	2,989,993	1.7	6.8	682,580	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
手 数 料	1,130,578	0.6	△ 2.2	0	投 資 的 経 費 小 計	9,219,286	5.3	△ 2.6			
国 庫 支 出 金	40,562,469	22.9	△ 11.2		積 立 金	2,717,365	1.6	△ 52.7			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	外 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	0	0.0	皆 減			
都 道 府 県 支 出 金	13,669,933	7.7	13.0		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	2,676,887	1.6	44.8			
財 産 収 入	356,475	0.2	△ 17.7	252,327	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
寄 附 金	361,392	0.2	△ 4.1		合 計	172,384,526	100.0	△ 1.5			
繰 入 金	193,683	0.1	464.5	0	う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	108,450	0.1	△ 59.5			
繰 越 金	2,853,670	1.6	△ 38.2								
諸 収 入	3,871,931	2.2	△ 13.1	21,697							
地 方 債	4,117,900	2.3	22.2								
うち 繰 上 償 還 特 例 債	0	0.0	-								
うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-								
合 計	177,336,668	100.0	△ 1.5	99,363,979							
うち 東 日 本 大 震 災 災 分	151,690	0.1	△ 50.8								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R4増減率			
市 町 村 民 税	45,501,257	50.1 %	1.7 %	295,702	議 会 費	779,628	0.5 %	3.6 %			
所 得 割	41,315,311	45.5	2.6	0	総 務 費	15,862,488	9.2	△ 16.7			
法 人 税 割	2,051,166	2.3	△ 12.5	295,702	民 生 費	88,771,116	51.5	2.7			
固 定 資 産 税	32,692,902	36.0	3.6	0	衛 生 費	20,048,166	11.6	△ 12.5			
土 地	14,294,803	15.7	3.0	0	労 働 費	109,765	0.1	15.2			
家 屋	14,293,866	15.7	4.0	0	農 林 水 産 業 費	484,674	0.3	△ 3.1			
償 却 資 産	4,030,492	4.4	4.6	0	商 工 費	2,508,831	1.5	69.5			
そ の 他	12,568,011	13.8	1.1	0	土 木 費	11,198,040	6.5	△ 10.3			
合 計	90,762,170	100.0	2.3	295,702	消 防 費	6,081,902	3.5	0.6			
国民健康保険税(料)	8,313,578		△ 5.3		教 育 費	18,561,735	10.8	4.3			
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	-			
市 町 村 税	99.3 %	58.7 %	99.0 %		公 債 費	7,978,181	4.6	7.7			
市 町 村 民 税	99.0	53.2	98.4		諸 支 出 金	0	0.0	-			
固 定 資 産 税	99.6	86.1	99.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
国民健康保険税(料)	92.0	25.1	75.1		合 計	172,384,526	100.0	△ 1.5			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
地域コミュニティゾーン整備事業	R1~R6	5,447,674	83,570	215,929	2,534,100	0	2,697,645				
都市計画道路3・6・32号整備事業	H27~R8	4,418,137	48,887	392,896	2,076,100	0	1,949,141				
国府台公園再整備事業	R2~R12	4,095,376	494,088	0	2,990,900	48,000	1,056,476				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。